

EC課税開始、欧州向け供給19%減

■中国・香港発フレイターで

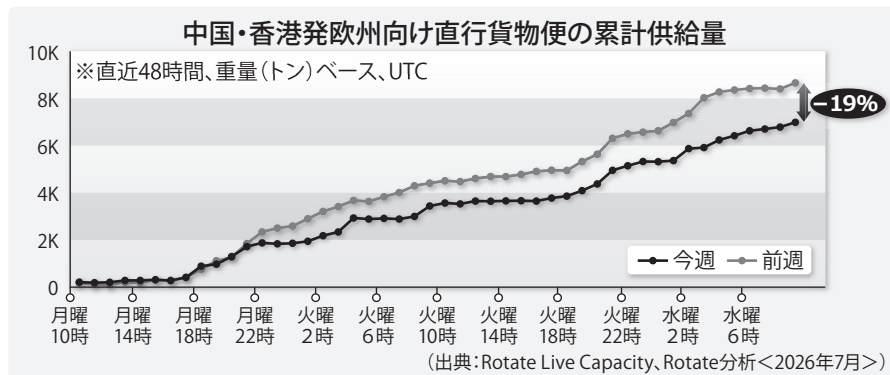
航空貨物データ分析の蘭 Rotate は1日、リンクドインへの投稿で、中国・香港発欧州向けフレイターの供給量が前週比19%減少したとの分析を明らかにした（図参照）。欧州連合（EU）による低価格eコマース（EC）小口貨物への課税見直しが同日始まったことを受け、同社は航空貨物供給への「短期的な影響の兆し」とみている。

Rotate が同社のライブキャパシティデータをもとに、直近48時間の中国・香港発欧州向け直行フレイター便の供給量を前週と比較したところ、累計供給量は19%減となった。減少幅はEC貨物の主要ゲートウェイであるブダペスト、ミラノで大きかったという。発地別では香港発が47%減と最も大きく、ウルムチ、南京発でも大幅な減少がみられた。

中国・香港発欧州向けでは、近年、越境EC貨物が航空貨物需要を下支えしてきた。欧州側の課税見直しを受け、ECプラットフォームや荷主が出荷量や経路、在庫配置を調整する可能性がある。Rotateは今後数日間、同路線の供給動向を継続して注視するとしている。

EU、EC小口貨物規制を強化

EUは税関制度改革「EU Customs Reform」の一環として、越境EC小口貨物への規制・課税を強化している。7月1日から、EU域外から輸入される150ユーロ以下の低価格小口貨物について、小包内の商品1分類当たり3ユーロの暫定関税を導入した。従来、150ユーロ以下の小口貨



物は付加価値税（VAT）や税関申告の対象ではあったが、関税は免除されていた。EUは28年の本格的な免税廃止に先立つ短期措置として、固定関税を先行導入した。

暫定関税は28年7月1日まで適用され、その後は税関データハブの運用開始などに合わせ、品目に応じた通常関税に移行する。EU Customs Reformではこのほか、低価格小口貨物の監視コストを賄うための処理手数料導入や、税関データハブの整備、オンラインプラットフォーム・販売者の責任強化も進める。

背景には、越境EC貨物の急増がある。欧州委員会によると、150ユーロ未満のEC小口貨物は23年に前年比75%増、24年にはほぼ倍増して46億件に達した。25年も前年比26%増と、大きな伸びが続いていた。

EUは、低価格小口貨物の急増で税関当局の検査・監視負担が増していると指摘している。関税を負担する域内事業者との競争条件に差が生じるほか、安全・品質基準を満たさない商品の流入、不正申告、輸送増に伴う環境負荷なども課題としている。

荷動き・運賃への波及焦点

主に中国発の低価格越境ECは、こ

こ数年、国際航空貨物需要を支える大きな要因となってきた。米国に続き欧州でも通関・課税面の規制が強まることで、ECプラットフォームや物流事業者の販売・物流戦略に見直しが広がる可能性がある。中国・香港発欧米向け航空貨物で、今後、荷動きや供給配置に変化が出るかが注目される。

制度見直しが運賃にどう波及するかも関心事だ。中国・香港発欧州向けでは、足元で航空貨物運賃が高値圏にある。航空貨物運賃指数を提供するTACインデックスによると、6月22～28日週の中国発欧州向け運賃は1キロ当たり5.72ドルとなった。アジア発欧州向けでは、台湾発が7ドル台、ベトナム発が6ドル台となるなど、欧州向けスペースの需給は引き締まっている。トランジット地点で欧州向けスペースを確保する際、日本発貨物が他のアジア発貨物に運賃面で競り負けやすい状況も続いている。

航空会社関係者からも、EUの制度見直しが中国発越境ECの荷動きや欧州向け運賃にどう影響するかを注視する声が聞かれる。中国発越境ECの荷動きが変調すれば、日本発を含むアジア発欧州向けの需給にも波及する可能性があり、今後の荷動きと運賃動向が注目される。